

技術士包装物流会関西支部 福喜多俊夫

＜中国 EV 情報 77＞では 2017 年 2 月に入手した中国政府諸部門やマスコミからの新エネルギー車、EV 情報を記載します。

1. 中国の電気自動車が発展、大都市の充電サービス半径は 5 キロメートル

新エネルギー自動車が急速な発展を遂げており、充電ポールの建設ペースも加速している。国家エネルギー局が 9 日に説明したところによると、2017 年には新たに 80 万本の充電ポールが設置される見込みで、このうち私的に設置されるものが 70 万本、公的に設置されるものが 10 万本になる。北京、上海、広州、深センなどの大都市では公共充電ネットワークが一定の形を整えたという。新華社が伝えた。

統計によると、2016 年には全国で 10 万本の公共充電ポールが設置され、累計設置数は約 15 万本になった。個人が設置する私的充電ポールも同じく増加し、「自動車購入に合わせて充電ポールを設置する割合」は 80%に達した。都市間急速充電スタンドのサービスが高速道路 1 万 4 千キロメートルに広がり、スタンド間の距離は平均 48.6 キロメートルになった。重点都市の状況を見ると、北京と上海では平均充電サービス半径が 5 キロメートルに縮まり、深センや広州などの公共充電ネットワークも急速に拡大し、「5 キロメートル時代」という目標に向かって快進撃を続けている。(中国網 2 月 10 日)

2. 中国、今年の新エネルギー車の販売台数約 80 万台へ

中国汽車（自動車）工業協会の許艶華・副秘書長によると、2017 年、中国新エネルギー車市場は堅調な伸びを維持し、販売台数は約 80 万台になると予測されている。うち、乗用車は全体の 70%以上を占めるようになると予測されている。今後、新エネルギー車をめぐる補助政策は段階的に終了していくものの、突然すべての補助がなくなるわけではない。政府の新エネルギー車をめぐる補助政策は、段階的に供給側から消費者へとその対象が移行するだろう。現在、20 年までの車両や充電設備の政策は明確に出ており、20-25 年の政策もすぐに制定する必要がある」と指摘している。(人民網 2 月 9 日)

3. 格力、EV 会社と提携、新規参入仕切り直し

中国エアコン最大手の珠海格力電器は 21 日、中堅 EV（電気自動車）メーカーの「珠海銀隆新能源」（広東省）と業務提携を結ぶと発表した。双方の製品を優先的に購入し合うなど協業する。格力は昨年秋、EV 事業への新規参入を狙い珠海銀隆の買収に動いたが失敗。今回は業務提携という形に切り替え、改めて EV 事業への参入を狙う考えだ。

格力は 3 月 8 日に開催する臨時株主総会での承認を経て、珠海銀隆と正式に業務提携を結ぶ。(日経 2 月 22 日)

以上